

一般質問通告一覧表

平成29年第1回(3月)

No.1

質問者	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める 者
日高和典	1 大学・各団体・企業との包括連携協定について	① 地域の課題解決や雇用創出・イノベーション人材育成に関する包括連携協定のこれまでの取組の成果と今後の計画は。	町長
	2 車座対話後の確認は	① 昨年10月末に開催した県知事との車座対話で離島の生徒が大会に出場する際、交通費の負担軽減に県知事は前向きな姿勢を示しています。内容についての確認はされたのか。	町長
	3 種子島中央高校の現状について	① これまで5年間の入学者定員状況と進路状況は。 ② 昨年の定例会で、入学者定員確保の取組の支援・調査・研究の必要性について答弁されました。現在の取組状況と4月入学定員確保の見込みは。	教育長
	4 仮称「種子島ロマンロケットマラソン」開催について	① 人口減少の中、島内外から人を呼び、人が集まるイベントの開催について、中種子町を主催とし南種子町と西之表市の協力を頂き、また、県内外の種子島出身の企業に支援、応援をお願いして、仮称「種子島ロマンロケットマラソン」を開催し、町に人が集まるイベントを提案します。町長の見解は。	町長

質問者	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める 者
池山朝生	1 有人国境離島保全特別措置法について	<p>① 4月に施行される「有人国境離島保全特別措置法」は、特定有人国境離島地域では継続的居住環境の整備を図るため、航路・航空運賃の低廉化、生活及び事業活動に必要な物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充、漁業経営の安定的確保を図ることとされている。</p> <p>このうち、特に雇用機会の拡充の事業内容については、市町村が中心となり都道府県や地域の各種団体や民間事業者等が連携・協力し工夫して組立ていくことが求められる。交付金制度で住民の生活維持への道筋はできたが、観光や雇用に関する具体的事業は地元(自治体)に任される。交付金をいかに有効に使うか、官民一体の取組が試される。まさに役場の能力が問われる事になる。「ふんどし」を締めてかからなければならない</p> <p>県は、17年度一般会計当初予算案に、同交付金の関連事業13億1,254万円(県2億8千万円、国10億3千万円)を計上、このうち運賃低減とともに期待されるのが2億6千万円盛り込まれた農水産物の輸送費補助である。輸送費のうち国が60%、農協や漁協などの生産団体が20%を負担し、残りは県と市町村が折半する。従来は、離島活性化交付金で市町村ごとの戦略産品4品目のみが対象だが、生産団体と協議して、市町村が認めた品目を補助対象できるとある。</p> <p>(1) 本町として推奨する補助対象農水産物はどのような物を考えるか。</p> <p>(2) この交付金を最大限有効に使っての「まちづくり」は本町として最重要課題であると考えている。そこでこの機会に機構改革を行い、新たに「地域創生課」を創設して将来の中種子町づくりに取り組むべきと考えるが町長の所見は。</p>	町長

質問者	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める 者
池山朝生	2 熊野干拓跡地の町有地に建設してある太陽光発電について	<p>① 総発電量のうち1kwあたり2円を基金として中種子町に寄付すると協定書で交わされているが、これまでの寄付額と、借地収入及び固定資産収入額は。</p> <p>② この企業の誘致にあたっては、平成25年10月11日に立地協定を結び平成26年4月より操業を開始している。企業誘致をお願いした際に当企業の社長が基金として町の振興、特に「農業振興」に役立ててもらえればとの話をした経緯がある。1kwあたり2円の金は、今現在寄付金として一般財源処理されている。企業誘致当初の目的主旨に鑑み、寄付金としての扱いではなく「基金」として明確に取り扱うべきであると考えますが基金創設の考えはないか。</p>	町長
永濱一則	1 空缶散乱防止条例について	<p>① 昨年の9月議会において1市2町での「散乱防止条例を復活すべきではないか」との質問に対し、町長は1市2町に呼びかけて啓発活動に努めるとの答弁でした。その後の進捗状況は。</p> <p>② 自販機設置者には「空缶入れ」の備えを義務付けてあるが、町内のほとんどの自販機に備えない。ましてや町の施設にすらない。この現状をどう思うか。</p>	町長
	2 循環型農業について	<p>① 町長は施政方針の中で、将来に向けて堆肥の安価で安定した供給に向けた事業推進に取り組むと述べているが、どういった計画か伺う。</p> <p>② 南種子町が、農家のために赤字ながらも中種子より半額の価格で提供する姿勢は見習うべきではないか伺う。</p>	町長
	3 大規模災害について	<p>① 南海トラフ地震、首都直下地震が想定されているが、町長はどういう認識か伺う。</p> <p>② これまでの避難時におけるマニュアル、避難訓練などを地域ごとに見直す必要があると思うが、町長の見解は。</p>	町長

質問者	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める 者
戸田和代	1 子育て支援について	① 低所得世帯の小中入学準備金は6月以降の支給になっているのか。 ② 小学校でも中学校でも入学となると大きな出費。県議会の一般質問の中でも、入学準備金は支給時期の前倒を求める声が強く、県の古川教育長は適切な支給時期への配慮を各市町村に要請と答弁。教育長の考えは。	教育長
	2 地域活性化について	① 施政方針の中で、行ってみたい町、住みたい町と思える町づくりとはどのような町づくりを捉えているのか。 ② 高齢化率36%を超えている本町。高齢化問題、人口減少は喫緊の課題。その中で交流人口は大きな目玉。おもてなしの心、雰囲気作りが欠けているのでは。	町長
山元みさ子	1 町営駐車場の有効活用について	① 商店街公共駐車場の有効活用を図るため、コミュニティ広場としての利用はできないか。	町長
	2 運動公園内プールの有効利用について	① 29年度にスライダープール改修費として6,546万1,000円が予算化されている。実際スライダープールの年間稼働は40日です。年間を通して利用できる温水プールを作れないか。	町長
徳永紹道	1 特別支援教育支援員の配置について	① 「子どもたちが学校に来ている間すべての時間に対応される体制」にするには、現在のやり方と常勤のやり方の2通りの形で平成29年度からやれないものか研究を進めている。」というのが昨年12月議会の答弁でしたが、新年度からどうなるのですか。	教育長
	2 就学援助の支給時期について	① 年度はじめの入学、進学のと時期に支給するべきではないですか。	教育長
	3 奨学金について	① 町の条例が改正されたが、高等学校に在学し、自宅通学者は月額12,000円以内と据え置かれた。増額するべきではないですか。	教育長